

平成18年3月期

## 個別中間財務諸表の概要



平成17年11月18日

会社名 株式会社サンウッド 上場取引所 JASDAQ  
 コード番号 8903 本社所在都道府県 東京都  
 (URL <http://www.sunwood.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長  
 氏名 中島 正章  
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理管理経営企画本部長  
 氏名 高島 利治 TEL (03) 3539-7142  
 決算取締役会開催日 平成17年11月18日 中間配当制度の有無 有  
 中間配当支払開始日 — 単元株制度採用の有無 無

1. 17年9月中間期の業績(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	1,477	(△25.9)	△265	(-)	△303	(-)
16年9月中間期	1,994	(△71.9)	△548	(-)	△596	(-)
17年3月期	14,336		852		795	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	△179	(-)	△5,443	71
16年9月中間期	△354	(-)	△23,895	52
17年3月期	465		14,987	67

(注) ①期中平均株式数 17年9月中間期 33,022株 16年9月中間期 14,844株 17年3月期 29,834株  
 ②会計処理の方法の変更 無  
 ③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	0	00	—	—
16年9月中間期	0	00	—	—
17年3月期	—	—	2,500	00

(3) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	7,798	2,086	26.8	61,337	47
16年9月中間期	13,851	1,030	7.4	69,262	62
17年3月期	11,061	2,017	18.2	64,920	40

(注) ①期末発行済株式数 17年9月中間期 34,017株 16年9月中間期 14,873株 17年3月期 31,081株  
 ②期末自己株式数 17年9月中間期 104株 16年9月中間期 67株 17年3月期 130株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	13,500	665	360	2,500	00
				2,500	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 10,582円94銭

※上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の6ページを参照して下さい。

## 6. 個別中間財務諸表等

### (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,819,620		1,836,884		2,958,750	
2. 売掛金		127,350		2,134		2,083,393	
3. たな卸資産	※2	11,293,182		5,319,950		5,498,888	
4. その他 貸倒引当金		363,278 △170		219,169 —		98,481 △2,800	
流動資産合計		13,603,260	98.2	7,378,138	94.6	10,636,714	96.2
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1	169,649	1.2	221,454	2.8	226,195	2.0
2. 無形固定資産		826	0.0	702	0.0	754	0.0
3. 投資その他の資産	※4	78,119	0.0	198,562	2.6	197,463	1.8
固定資産合計		248,595	1.8	420,719	5.4	424,413	3.8
資産合計		13,851,856	100.0	7,798,858	100.0	11,061,128	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		426,842		17,968		1,078,147	
2. 短期借入金	※2	3,870,000		296,000		2,400,000	
3. 1年以内返済予定 の長期借入金	※2	3,500,000		3,350,000		—	
4. 前受金		2,044,660		1,405,875		1,253,184	
5. 預り金		23,860		6,484		52,832	
6. 未払法人税等		1,050		3,314		400,000	
7. 賞与引当金		12,400		20,700		31,280	
8. その他	※3	77,767		92,254		127,413	
流動負債合計		9,956,581	71.9	5,192,597	66.5	5,342,858	48.3
II 固定負債							
1. 新株予約権付社債		—		—		332,000	
2. 長期借入金	※2	2,850,000		500,000		3,350,000	
3. 退職給付引当金		13,353		17,179		15,913	
4. その他		1,778		2,564		2,564	
固定負債合計		2,865,131	20.7	519,743	6.7	3,700,477	33.5
負債合計		12,821,713	92.6	5,712,341	73.2	9,043,335	81.8
(資本の部)							
I 資本金		508,500	3.6	763,750	9.8	592,500	5.3
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		357,300		612,550		441,300	
資本剰余金合計		357,300	2.6	612,550	7.9	441,300	4.0
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		5,469		5,469		5,469	
2. 任意積立金		662		494		662	
3. 中間(当期)未処 分利益		172,097		715,412		991,651	
利益剰余金合計		178,229	1.3	721,376	9.2	997,783	9.0
IV 自己株式		△13,886	△0.1	△11,159	△0.1	△13,790	△0.1
資本合計		1,030,142	7.4	2,086,516	26.8	2,017,792	18.2
負債資本合計		13,851,856	100.0	7,798,858	100.0	11,061,128	100.0

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			1,994,062	100.0		1,477,457	100.0		14,336,025	100.0
II 売上原価	※1		1,991,911	99.9		1,307,682	88.5		12,093,446	84.4
売上総利益			2,150	0.1		169,774	11.5		2,242,578	15.6
III 販売費及び一般 管理費			550,920	27.6		435,159	29.5		1,390,390	9.7
営業利益又は 営業損失 (△)			△548,769	△27.5		△265,384	△18.0		852,188	5.9
IV 営業外収益	※2		21,742	1.1		8,960	0.6		89,845	0.7
V 営業外費用	※3		69,337	3.5		47,456	3.2		146,391	1.0
経常利益又は 経常損失 (△)			△596,364	△29.9		△303,880	△20.6		795,643	5.6
VI 特別利益	※4		40	0.0		2,800	0.2		—	—
VII 特別損失			—	—		—	—		—	—
税引前中間(当 期)純利益又は 純損失(△)			△596,324	△29.9		△301,080	△20.4		795,643	5.6
法人税、住民 税及び事業税		145			475			391,750		
法人税等調整 額		△241,774	△241,629	△12.1	△121,793	△121,318	△8.2	61,254	330,495	2.4
中間(当期) 純利益又は純 損失(△)			△354,694	△17.8		△179,761	△12.2		465,147	3.2
前期繰越利益			529,197			896,116			529,197	
自己株式処分 差損			2,405			942			2,693	
中間(当期)未 処分利益			172,097			715,412			991,651	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的債券 償却原価法(定額法)を採用 しております。</p> <p>その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を 採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 ①販売用不動産 個別法による原価法を採用 しております。</p> <p>②仕掛品 個別法による原価法を採用 しております。</p> <p>③貯蔵品 最終仕入原価法による原価 法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的債券 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 ①販売用不動産 同 左</p> <p>②仕掛品 同 左</p> <p>③貯蔵品 同 左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的債券 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 ①販売用不動産 同 左</p> <p>②仕掛品 同 左</p> <p>③貯蔵品 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却 の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)につ いては、社内における見込利用可 能期間(5年)に基づく定額法を採 用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>
3. 繰延資産の処理方法		<p>新株発行費 支出時に全額費用としておりま す。</p>	<p>(1) 新株発行費 支出時に全額費用としておりま す。</p> <p>(2) 社債発行費 支出時に全額費用としておりま す。</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備える ため、一般債権については貸倒実 績率により、貸倒懸念債権等特定 債権については、個別に回収可能 額を勘案し、回収不能見込額を計 上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるた め、賞与支給見込額の当中間会計 期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるた め、当期末における退職給付債務 の見込額に基づき、当中間会計期 間末において発生していると認め られた額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるた め、賞与支給見込額の当期負担額 を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付の支払に備え るため、当期末における退職給付 債務の見込額に基づき計上して おります。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、繰延ヘッジ処理の特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の支払利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブは行わないこととしております。また、相手方の契約不履行に係る信用リスクを極小化するために、デリバティブ取引先を信用度の高い金融機関に限っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象は重要な条件が同一であるために高い有効性を有しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 -</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 -</p> <p>(3) ヘッジ方針 -</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 -</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、繰延ヘッジ処理の特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の支払利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブは行わないこととしております。また、相手方の契約不履行に係る信用リスクを極小化するために、デリバティブ取引先を信用度の高い金融機関に限っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象は重要な条件が同一であるために高い有効性を有しております。</p>
7. その他中間財務諸表 (財務諸表) 作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、仲介手数料等事業用地取得時の諸費用に係る控除対象外の消費税等については、仕掛品に計上し、物件の売上計上時に売上原価として処理しております。その他の控除対象外消費税等については、販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	同 左	同 左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—	<p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	—

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)																																																												
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 41,082千円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>土地仕掛品</td> <td style="text-align: right;">5,420,308</td> </tr> <tr> <td>建物仕掛品</td> <td style="text-align: right;">1,839,102</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">300,479</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,559,890</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">120,000</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,500,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,850,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,470,000</td> </tr> </table> <p>※3. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ金額的重要性に乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>		千円	土地仕掛品	5,420,308	建物仕掛品	1,839,102	販売用不動産	300,479	計	7,559,890		千円	短期借入金	120,000	1年以内返済予定の長期借入金	3,500,000	長期借入金	2,850,000	計	6,470,000	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 55,639千円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>土地仕掛品</td> <td style="text-align: right;">3,947,841</td> </tr> <tr> <td>建物仕掛品</td> <td style="text-align: right;">1,372,051</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,319,892</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,350,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">500,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,850,000</td> </tr> </table> <p>※3. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ金額的重要性に乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>※4. 投資その他の資産には、現在当社及び共同事業者で推進中の「(仮称)横浜北仲プロジェクト」開発を目的にした特定目的会社「北仲総合開発特定目的会社」への優先出資証券120,000千円が含まれております。また、投資その他の資産のその他には上記特定目的会社へ特定出資を行っている有限責任中間法人の設立基金2,000千円が含まれております。</p> <p>5. 偶発債務 解除条件付土地売買契約に係る偶発債務 2,307,600千円 当社及び他事業者と前記「北仲総合開発特定目的会社」との間で、同社の現在の借入金及び特定社債の全額弁済を目的とする新規借入金の確定・実行を解除条件として、同社保有の土地等についての売買契約を締結していることに伴う偶発債務であります。</p>		千円	土地仕掛品	3,947,841	建物仕掛品	1,372,051	販売用不動産	—	計	5,319,892		千円	短期借入金	—	1年以内返済予定の長期借入金	3,350,000	長期借入金	500,000	計	3,850,000	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 49,521千円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>土地仕掛品</td> <td style="text-align: right;">3,067,143</td> </tr> <tr> <td>建物仕掛品</td> <td style="text-align: right;">891,968</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,959,112</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,350,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,350,000</td> </tr> </table> <p>※3. —</p> <p>※4. 投資その他の資産には、現在当社及び共同事業者で推進中の「(仮称)横浜北仲プロジェクト」開発を目的にした特定目的会社「北仲総合開発特定目的会社」への優先出資証券120,000千円が含まれております。また、投資その他の資産のその他には上記特定目的会社へ特定出資を行っている有限責任中間法人の設立基金2,000千円が含まれております。</p> <p>5. 偶発債務 (1) 解除条件付土地売買契約に係る偶発債務 2,307,600千円 当社及び他事業者と前記「北仲総合開発特定目的会社」との間で、同社の現在の借入金及び特定社債の全額弁済を目的とする新規借入金の確定・実行を解除条件として、同社保有の土地等についての売買契約を締結していることに伴う偶発債務であります。 (2) 債務保証 一般顧客 103,018千円 顧客の住宅ローンに関して、抵当権設定登記完了までの間、金融機関に対して連帯債務保証を行っております。</p>		千円	土地仕掛品	3,067,143	建物仕掛品	891,968	販売用不動産	—	計	3,959,112		千円	短期借入金	—	1年以内返済予定の長期借入金	—	長期借入金	3,350,000	計	3,350,000
	千円																																																													
土地仕掛品	5,420,308																																																													
建物仕掛品	1,839,102																																																													
販売用不動産	300,479																																																													
計	7,559,890																																																													
	千円																																																													
短期借入金	120,000																																																													
1年以内返済予定の長期借入金	3,500,000																																																													
長期借入金	2,850,000																																																													
計	6,470,000																																																													
	千円																																																													
土地仕掛品	3,947,841																																																													
建物仕掛品	1,372,051																																																													
販売用不動産	—																																																													
計	5,319,892																																																													
	千円																																																													
短期借入金	—																																																													
1年以内返済予定の長期借入金	3,350,000																																																													
長期借入金	500,000																																																													
計	3,850,000																																																													
	千円																																																													
土地仕掛品	3,067,143																																																													
建物仕掛品	891,968																																																													
販売用不動産	—																																																													
計	3,959,112																																																													
	千円																																																													
短期借入金	—																																																													
1年以内返済予定の長期借入金	—																																																													
長期借入金	3,350,000																																																													
計	3,350,000																																																													

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1. 売上原価 売上原価には、当中間会計期間末に保有している販売用不動産の評価損45,322千円が含まれております。 なお、時価の算定は、販売可能価格に基づいております。	※1. —	※1. —
※2. 営業外収益のうち主要なもの (千円)	※2. 営業外収益のうち主要なもの (千円)	※2. 営業外収益のうち主要なもの (千円)
受取利息 17 解約違約金収入 5,968 固定資産税精算金等 1,619	受取利息 20 固定資産税精算金等 6,218	受取利息 95 解約違約金収入 19,918 地位譲渡精算金 56,160
※3. 営業外費用のうち主要なもの (千円)	※3. 営業外費用のうち主要なもの (千円)	※3. 営業外費用のうち主要なもの (千円)
支払利息 69,337	支払利息 46,784	支払利息 140,820
※4. 特別利益のうち主要なもの (千円)	※4. 特別利益のうち主要なもの (千円)	※4. 特別利益のうち主要なもの (千円)
貸倒引当金戻入益 40	貸倒引当金戻入益 2,800	—
5. 減価償却実施額 (千円)	5. 減価償却実施額 (千円)	5. 減価償却実施額 (千円)
有形固定資産 8,263 無形固定資産 72	有形固定資産 6,118 無形固定資産 51	有形固定資産 16,702 無形固定資産 145

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 該当事項はありません。</p>	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,967</td> <td style="text-align: right;">432</td> <td style="text-align: right;">2,534</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">15,183</td> <td style="text-align: right;">1,243</td> <td style="text-align: right;">13,939</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">18,150</td> <td style="text-align: right;">1,676</td> <td style="text-align: right;">16,473</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,688千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12,726千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">16,414千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,866千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,614千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">130千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,320千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,290千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,610千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	2,967	432	2,534	ソフトウェア	15,183	1,243	13,939	合計	18,150	1,676	16,473	1年内	3,688千円	1年超	12,726千円	合計	16,414千円	支払リース料	1,866千円	減価償却費相当額	1,614千円	支払利息相当額	130千円	未経過リース料		1年内	1,320千円	1年超	4,290千円	合計	5,610千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,110</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">3,110</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,110</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">3,110</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">842千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,268千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,110千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,320千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,520千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,840千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	3,110	-	3,110	合計	3,110	-	3,110	1年内	842千円	1年超	2,268千円	合計	3,110千円	支払リース料	一千円	減価償却費相当額	一千円	支払利息相当額	一千円	未経過リース料		1年内	1,320千円	1年超	3,520千円	合計	4,840千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																			
工具器具備品	2,967	432	2,534																																																																			
ソフトウェア	15,183	1,243	13,939																																																																			
合計	18,150	1,676	16,473																																																																			
1年内	3,688千円																																																																					
1年超	12,726千円																																																																					
合計	16,414千円																																																																					
支払リース料	1,866千円																																																																					
減価償却費相当額	1,614千円																																																																					
支払利息相当額	130千円																																																																					
未経過リース料																																																																						
1年内	1,320千円																																																																					
1年超	4,290千円																																																																					
合計	5,610千円																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																			
工具器具備品	3,110	-	3,110																																																																			
合計	3,110	-	3,110																																																																			
1年内	842千円																																																																					
1年超	2,268千円																																																																					
合計	3,110千円																																																																					
支払リース料	一千円																																																																					
減価償却費相当額	一千円																																																																					
支払利息相当額	一千円																																																																					
未経過リース料																																																																						
1年内	1,320千円																																																																					
1年超	3,520千円																																																																					
合計	4,840千円																																																																					

(有価証券関係)

前中間会計期末(平成16年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期末(平成17年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成17年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当社は、デリバティブ取引を利用しておりますが、すべてヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。	—	当社は、デリバティブ取引を利用しておりますが、すべてヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	69,262.62円	1株当たり純資産額	61,337.47円	1株当たり純資産額	64,920.40円
1株当たり中間純損失	23,895.52円	1株当たり中間純損失	5,443.71円	1株当たり当期純利益	14,987.67円
				潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	14,312.24円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式はありませんが、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。</p>		同左		<p>当社は、平成16年11月19日付で株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	
				1株当たり純資産額	48,349.86円
				1株当たり当期純利益	3,101.13円
				潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	3,075.46円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益又は純損失金額			
中間(当期)純利益又は損失(△)金額(千円)	△354,694	△179,761	465,147
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	18,000
普通株式に係る中間(当期)純利益又は損失(△)金額(千円)	△354,694	△179,761	447,147
期中平均株式数(株)	14,844	33,022	29,834

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(株式分割)</p> <p>平成16年9月13日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成16年11月19日付をもって普通株式1株につき2株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数</p> <p>普通株式 14,940株</p> <p>(2) 分割方法</p> <p>平成16年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割します。</p> <p>2. 配当起算日</p> <p>平成16年10月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	<p>該当事項はありません。</p>	<p>該当事項はありません。</p>
<p>前中間会計期間</p>	<p>当中間会計期間</p>	<p>前事業年度</p>
<p>1株当たり純資産額</p>	<p>1株当たり純資産額</p>	<p>1株当たり純資産額</p>
<p>51,366.92円</p>	<p>34,631.31円</p>	<p>48,349.86円</p>
<p>1株当たり中間純利益</p>	<p>1株当たり中間純損失</p>	<p>1株当たり当期純利益</p>
<p>6,044.09円</p>	<p>11,947.76円</p>	<p>3,101.14円</p>
<p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益</p>		<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</p>
<p>6,004.63円</p>		<p>3,075.46円</p>
<p>(転換社債型新株予約権付社債の発行)</p> <p>平成16年12月6日開催の当社取締役会において、2009年12月22日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の発行を決議しました。</p> <p>なお、詳細については、連結財務諸表における「重要な後発事象」に記載のとおりであります。</p>		